

## 様式4

商号又は名称									
1 指名・契約実績(JV実績も含む)	(指名) <input type="checkbox"/>	(契約) <input type="checkbox"/>	[ 有:1 無:2 ]						
2 障害者雇用率達成状況	<input type="checkbox"/>	[ 達成:1 未達成:2 ]	障害者の雇用の促進等に関する法律(昭和35年法律第123号)に基づく身体障害者又は知的障害者の雇用義務を達成し、同法第43条第5項に規定する厚生労働大臣(管轄公共職業安定所)への報告をしている場合又は同法に基づく報告義務のない方で身体障害者又は知的障害者を雇用している方は「1」を、そうでない方は「2」を記入してください。						
3 労働者災害補償保険の加入状況	<input type="checkbox"/>	[ 加入:1 未加入:2 ]	労働者災害補償保険法(昭和22年法律第50号)に基づく労災給付に加入している場合は「1」、未加入の場合は「2」を記入してください。						
以下3項目は該当ある場合のみご記入ください									
4 外資状況	<table border="1"> <tr> <td>①外国籍会社 国名 [ ]</td> <td>③日本国籍会社 国名 [ ] (比率 %)</td> </tr> <tr> <td>②日本国籍会社 国名 [ ] (比率100%)</td> <td></td> </tr> </table> <p>外資系企業(日本国籍会社を含む。)のみ、該当する会社区分番号のいずれかを○印で囲むとともに、[ ]内に外国名を、(比率 %)内に当該国の資本比率を記入してください。 なお、「②日本国籍会社(比率100%)」とは100%外国資本の会社を、「③日本国籍会社( %)」とは一部外国資本の会社をそれぞれします。</p>			①外国籍会社 国名 [ ]	③日本国籍会社 国名 [ ] (比率 %)	②日本国籍会社 国名 [ ] (比率100%)			
①外国籍会社 国名 [ ]	③日本国籍会社 国名 [ ] (比率 %)								
②日本国籍会社 国名 [ ] (比率100%)									
5 適格組合証明	<table border="1"> <tr> <td>年 月 日</td> <td>第 号</td> </tr> </table> <p>官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律(昭和41年法律第97号)第2条第1項第4号に該当する組合については、中小企業庁(経済産業局及び沖縄総合事務局)が発行する官公需適格組合証明書の取得年月日及び番号を記入してください。</p>			年 月 日	第 号				
年 月 日	第 号								
6 グループ経審	<table border="1"> <tr> <td>認定通知年月日</td> <td>年 月 日</td> </tr> <tr> <td>企業集団に属する企業名</td> <td>許 可 番 号</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>平成6年建設省告示第1461号附則四又は六の規定に基づき国土交通大臣が企業集団として認定した建設業者に係る経営事項審査(グループ経審)の認定を受けている場合は、「企業集団及び企業集団についての数値等認定書」の通知年月日、企業集団に属する企業の商号又は名称及び建設業の許可番号をそれぞれ記入してください。</p>			認定通知年月日	年 月 日	企業集団に属する企業名	許 可 番 号		
認定通知年月日	年 月 日								
企業集団に属する企業名	許 可 番 号								